

## 第2節 能力開発の現状と課題

日本では、人口減少や高齢化の進展により働き手の減少が見込まれ、今後も一定の経済成長を維持するためには多くの就労参加とともに、労働生産性をより高めることが求められている。

非正規雇用者は能力開発の機会が相対的に少なく、また、労働の質を試算してみると、一般労働者では上昇傾向だが、非正規雇用者では質の向上がみられず、雇用者全体では、非正規雇用者比率の上昇により押し下げられている。人的資本の蓄積のためにも、非正規雇用者の能力開発を社会全体で行い、労働生産性を向上させていくことが重要である。

### (正社員以外の労働者は事業所における訓練機会が少ない)

第37図により、計画的なOJTやOFF-JTの実施事業所割合をみると、正社員以外の労働者は、正社員の約半分と訓練機会が正社員に比べ少ない。その要因として、正社員以外の労働者は短期間での離職可能性が高く企業側に教育訓練投資のインセンティブが働きにくいことなどが考えられるが、訓練機会が少ないと、非正規として固定化する恐れがある。非正規雇用者の訓練機会拡充のため、ジョブ・カード制度の更なる周知・利用促進、「職業能力評価基準」の更なる活用が望まれる。

今後については、経済のグローバル化により企業全体の能力向上が求められている中、非正規雇用者の教育訓練に力を入れる動きが進むことが期待される。

### (雇用者数押し上げ効果があった一般労働者の労働の質)

労働力には量と質の両面がある。労働の質は、例えば同じ一人でも新入社員とベテラン社員では経験年数の違いから仕事への貢献度が異なるなど、年齢や学歴、勤続年数などの労働者の属性により異なっていると考えられる。これらの属性により「労働の質」が変化すると仮定し、第38図により一般労働者の労働の質を試算をみてみると、2000年代半ば以降伸びが鈍化している。

実際の雇用者数は2002年に1990年水準を下回ったが、労働の質を加味すると2011年でも1990年水準を上回っており、労働の質の向上による実質的な雇用者数の押し上げ効果があったと考えられる。

### (非正規雇用者比率の上昇により押し下げられた雇用者全体の労働の質)

非正規雇用者の労働の質の代替指標として短時間労働者の労働の質についてみると、質の向上はほとんどみられなかった。第39図により、雇用者全体でみると、2007年以降非正規雇用者比率の上昇により労働の質が押し下げられており、労働の質を加味した雇用者数は、実際の雇用者数をわずかに下回りながら推移している。

今後、人口減少が見込まれる中、労働力維持のため、女性や高齢者等の就労参加促進とともに、非正規雇用者の質の向上が重要である。

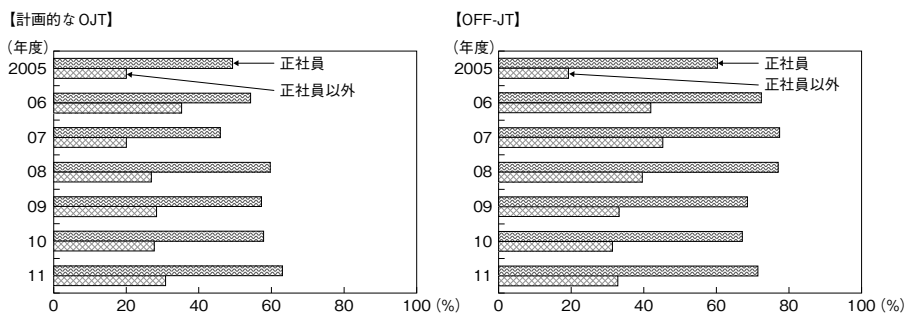
### (労働者に求める能力の明示について事業所と労働者で認識に乖離)

能力開発の責任主体は2008年度を底に労働者主体とする割合は低下し企業主体とする割合が上昇している。訓練対象も2009年度以降選抜した労働者から労働者全体を重視する割合が高まっている。

しかし、第40図により労働者に求める能力の周知状況をみると、知らされていると考える労働者割合は企業が知らせているとする割合の半分強で乖離があり、企業による能力開発や労働者の自己啓発をより効果的にするためには、求める能力の明確化や業務目標の共有化などが求められる。

### 第37図 正社員、正社員以外に対する計画的OJTを実施した事業所割合

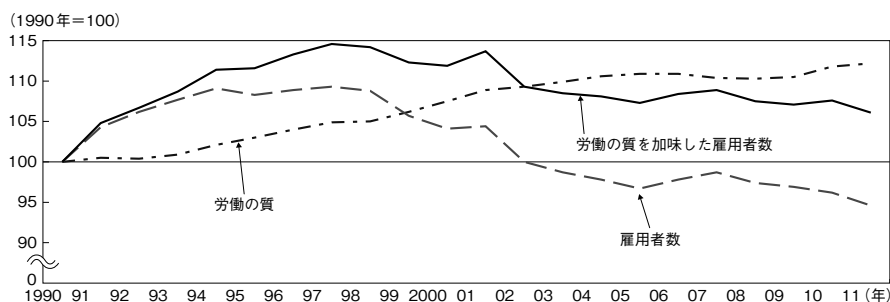
正社員以外に対する教育訓練の実施割合は、正社員に対する割合の半分程度となっている。



資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」

### 第38図 労働の質を加味した雇用者数の推移（一般労働者）

労働の質は2000年代に入り横ばいで推移していたが足下では上昇傾向。労働の質を加味した雇用者数は、雇用者数の減少により緩やかな減少傾向。

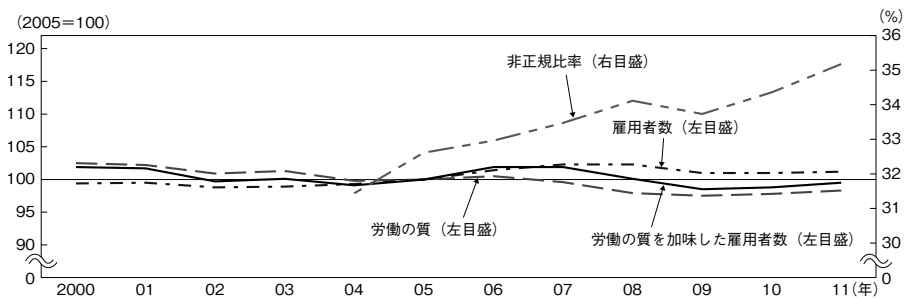


資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」(～2010年)、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算(2011年)

- (注) 1) 労働の質は労働者の属性別賃金を基に試算。  
 2) 労働の質を加味した雇用者数 = 雇用者数 × 労働の質  
 3) 雇用者数は週間就業時間が35時間以上の非農林雇用者数の値を用いた。雇用者数は2001年までは各年2月の値、2011年は全国の2010年平均値に岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の2010年から2011年への増減率を乗じて算出。

### 第39図 労働の質を加味した雇用者数の推移（一般+短時間）

労働の質は概ね横ばいで推移。労働の質を加味した雇用者数は、わずかに下回りながら雇用者数と同じように推移している。

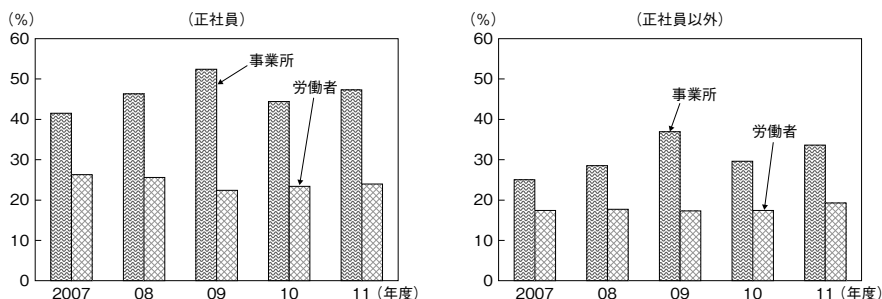


資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

- (注) 1) 労働の質は労働者の属性別賃金を基に試算。  
 2) 労働の質を考慮した雇用者数 = 雇用者数 × 労働の質  
 3) 雇用者数は非農林雇用者数。雇用者数は2001年までは各年2月の値、2011年は総務省統計局による補完推計値。

### 第40図 労働者に求める能力にかかる事業所と労働者の認識

労働者に求める能力にかかる事業所と労働者の認識には乖離がある。



資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」

- (注) 事業所調査の設問は「知らせている」「ある程度知らせている」「余り知らせていない」「まったく知らせていない」「不明」、個人調査の設問は「十分に知らされている」「ある程度知らされている」「あまり知らされていない」「まったく知らされていない」「不明」。